

令和 7 年度
福島町議会
定例会 6 月会議

令和 7 年 6 月 1 9 日（木）

諸 般 の 報 告
(第 1 号)

福島町議会

1 提出された案件

(1) 町長提出案件

- 議案第7号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第8号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
議案第9号 福島町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術者資格基準に関する条例の一部を改正する条例
議案第10号 第6次福島町総合計画の変更について
議案第11号 福島町過疎地域持続的発展市町村計画の変更について
議案第12号 財産（小中学校学習者用コンピュータ機器）の取得について
議案第13号 令和7年度福島町一般会計補正予算（第2号）
議案第14号 令和7年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
議案第15号 令和7年度福島町介護保険特別会計補正予算（第1号）
議案第16号 令和7年度福島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
報告第1号 令和6年度福島町一般会計繰越明許費の報告について

(2) 議会提出案件

- 発委第1号 福島町議会基本条例諮問会議条例の一部を改正する条例
発委第2号 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出について
発委第3号 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について
発委第4号 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率 1/2 への復元など教育予算拡充とゆたかな学びを求める意見書の提出について
発委第5号 道教委「これからの高校づくりに関する指針」（改定版）を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書の提出について
発委第6号 ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書の提出について
発委第7号 令和7年度北海道最低賃金改正等に関する意見書の提出について
発委第8号 安定的な地域医療の確保に向け公立病院等への財政支援を求める意見書の提出について

2 町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町 長	鳴海 清春	副 町 長	小鹿 一彦
総 務 課 長	小鹿 浩二	企 画 課 長	村田 洋臣
産 業 課 長	福原 貴之	町民課長兼古阿丈所民衆認定こども園福島保育所園長	深山 肇
町民課参事兼会計管理者	古一 直喜	福 祉 課 長	佐藤 和利
建 設 課 長	紙谷 一	福祉センター次長	(石川 秀二)

教 育 長 小野寺 則之 事務局長兼給食センター長 石川 秀二
監 査 委 員 本庄屋 誠 監 査 委 員 高田 重美
監査委員補助職員 (鍋谷 浩行)

3 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長 鍋谷 浩行 主 任 角谷 里紗
会計年度職員 熊谷 治子

4 監査報告

6月6日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(浄化槽事業会計)
6月10日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者
医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計〕

5 福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

5月19日 町長より、令和6年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告
があった。

6 休会中の所管事務調査の申し出

6月10日 総務教育常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
6月10日 経済福祉常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
6月10日 広報広聴常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
6月13日 議会運営委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

7 一部事務組合の報告

5月21日 佐藤孝男議員から令和7年第1回渡島西部広域事務組合議会臨時会の
報告があった。

8 議会評価及び議員自己評価等

4月25日 令和6年度の議会評価を決定した。
4月25日 令和6年度議員の自己評価及び令和7年度議員活動の目標(公約)
を集約した。(9人提出)

9 議会に関連した諸行事(令和7年度福島町議会定例会5月会議後、本日まで)

5月19日 議会運営委員会(定例会5月会議の反省・議会だより)
20日 交通安全運動推進協会総会(議長)

- 20日 第1回渡島西部広域事務組合議会臨時会
- 22日 渡島総合開発期成会総会（函館市、議長）
- 23日 福島中学校体育祭（副議長ほか）
- 27日 町村議会議長・副議長研修会（東京都、議長）
- 29日 今別町町政施行70周年記念式典（今別町、副議長）
- 29日～31日 三市町親善友好提携首長・議長相互交流事業、
木曾町政施行20周年記念式典（長野県木曾町、議長）
- 31日 吉岡小学校大運動会（副議長ほか）
- 6月7日 福島小学校運動会（議長ほか）
- 8日 敬老会及び芸術鑑賞会（町村合併70周年事業、議長ほか）
- 〃 渡島地方消防総合訓練大会（議長ほか）
- 9日 経済福祉常任委員会（意見書、6月会議後の所管等）
- 〃 総務教育常任委員会（意見書、6月会議後の所管等）
- 10日 北海道町村議会議長会総会（札幌市、議長）
- 〃 渡島町村議会議長会臨時総会（札幌市、議長）
- 〃 老人クラブ連合会総会（副議長）
- 12日 正副議長会議（定例会6月会議議案説明）
- 〃 定例会6月会議一般質問通告
- 〃 議会運営委員会（定例会6月会議の運営）
- 17日 定例会6月会議に係る議員勉強会
- 19日 定例会6月会議

福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

令和7年5月19日付け福企画号で、令和6年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和7年6月19日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

- 1 令和6年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

福島町ふるさと応援基金の令和6年度の運用状況等は、次のとおりです。

1 寄付金の内訳（令和7年3月31日現在）

（1）ふるさと応援寄付金（一般分）

事業の種類		件数	寄附金額 ①	条例第4条 第2項の指定額 ②	処分金額③		残 高 ①+②-③
					条例第2条各号の 事業区分	条例第7条各号の 経費	
1. 産業の充実 及び整備に関 する事業	R5末	4,684件	64,886,368円	213,000円	13,144,000円	28,968,000円	22,987,368円
	R6	850件	11,675,000円	0円	0円	4,901,000円	6,774,000円
	累計	5,534件	76,561,368円	213,000円	13,144,000円	33,869,000円	29,761,368円
2. 生活環境の 整備及び健康 福祉の充実に 関する事業	R5末	2,518件	38,815,956円	0円	8,148,000円	15,452,000円	15,215,956円
	R6	493件	6,285,500円	0円	1,000,000円	2,639,000円	2,646,500円
	累計	3,011件	45,101,456円	0円	9,148,000円	18,091,000円	17,862,456円
3. 人材育成及 び文化の向上 に関する事業	R5末	2,578件	35,838,902円	0円	14,195,000円	15,203,000円	6,440,902円
	R6	596件	7,971,500円	0円	1,147,000円	3,347,000円	3,477,500円
	累計	3,174件	43,810,402円	0円	15,342,000円	18,550,000円	9,918,402円
4. コミュニ ティその他ま ちづくりに関 する事業	R5末	644件	8,529,932円	297,000円	396,000円	3,801,000円	4,629,932円
	R6	154件	1,961,000円	0円	0円	823,000円	1,138,000円
	累計	798件	10,490,932円	297,000円	396,000円	4,624,000円	5,767,932円
5. その他まち づくりのため に必要と認め られる事業	R5末	5,710件	90,905,306円	△ 510,000円	9,380,000円	36,376,000円	44,639,306円
	R6	1,076件	16,595,000円	0円	891,000円	6,967,000円	8,737,000円
	累計	6,786件	107,500,306円	△ 510,000円	10,271,000円	43,343,000円	53,376,306円
合 計	R5末	16,134件 16,022件	238,976,464円	0円	45,263,000円	99,800,000円	93,913,464円
	R6	3,169件 3,165件	44,488,000円	0円	3,038,000円	18,677,000円	22,773,000円
	累計	19,303件 19,187件	283,464,464円	0円	48,301,000円	118,477,000円	116,686,464円

※1

※合計欄の下段は実際の寄付件数。ANAからの寄付は事業の種類を複数選択できるため、事業の種類寄付件数と実際の寄付総件数とずれが生じる。

(2) 地域再生法第5条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

事業の種類	件数	寄附金額 ①	条例第4条 第2項の指定額 ②	処分金額③		残 高 ①+②-③
				条例第2条各号の 事業区分	条例第7条各号の 経費	
1.産業の再生 による雇用を 創出し次世代 を担うリー ダー等を育成 する事業	R5末	4件	12,300,000円		1,800,000円	10,700,000円
	R6	4件	1,800,000円		12,500,000円	-10,700,000円
	累計	8件	14,100,000円		14,100,000円	0円
2.若者等の定 住を促進し、 子育て環境を 充実する事業	R5末	1件	500,000円		0円	500,000円
	R6	0件	0円		500,000円	-500,000円
	累計	1件	500,000円		500,000円	0円
3.時代に合った まちをつくり、 町民の安心安全 な暮らしを守る とともに、がん 予防対策を充実 する事業	R5末	0件	0円		0円	0円
	R6	2件	2,000,000円		2,000,000円	0円
	累計	2件	2,000,000円		2,000,000円	0円
4.まちを訪れ る人を増やし、 交流や移住を 促進する 事業	R5末	2件	51,000,000円		1,000,000円	50,000,000円
	R6	3件	10,300,000円		60,300,000円	-50,000,000円
	累計	5件	61,300,000円		61,300,000円	0円
企業版ふるさと 納税 合計	R5末	7件	63,800,000円		2,600,000円	61,200,000円
	R6	9件	14,100,000円		75,300,000円	-61,200,000円
	累計	16件	77,900,000円		77,900,000円	0円

2 基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高	備 考
		元金及び利息				
		積立金	支消金	差引		
道南うみ街 信用金庫	155,639,000円	57,780,000円	97,015,000円	-39,235,000円	116,404,000円	うち利息（累計）※1 111,932円 うち一財（累計）※2 568円

（積立金累計残高を千円単位に調整するため、R6年度寄付金額43,567,500円と預金利息111,932円の合計額43,679,432円に一般財源568円を加算した額である43,680,000円と企業版ふるさと納税14,100,000円の合計57,780,000円を基金に積み立て。）

※1 R7.3.31までの基金の利息の累計額

※2 基金積立てにあたり、積立額を千円単位とするために加算した一般財源のR7.3.31までの累計額

休会中の所管事務調査の申し出

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

令和 7 年 6 月 1 9 日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

常任委員会名	調査事件名
総務教育常任委員会	調査事件 1 原石売払いについて 調査事件 2 その他所管に関する事項について
経済福祉常任委員会	調査事件 2 有害鳥獣対策の現状について 調査事件 3 アワビ陸上養殖事業の進捗状況について 調査事件 4 その他所管に関する事項について
広報広聴常任委員会	調査事件 1 その他所管に関する事項について
議会運営委員会	地方自治法第 109 条第 3 項に規定する事項 1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項

渡島西部広域事務組合議会報告

渡島西部広域事務組合議会より5月20日開催の令和7年第1回臨時会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和7年6月19日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

令和7年第1回渡島西部広域事務組合議会臨時会の 結果について (報告)

令和7年5月21日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員
報告者 溝部 幸基

令和7年5月20日に開催された、令和7年第1回渡島西部広域事務組合議会臨時会の結果を報告します。

1 定例会の内容について

審議した議案は、財産の取得4件と条例の一部改正1件、補正予算（第1号）の計6件でした。

2 行政報告の内容について

消防関係で、2件の行政報告がありました。

(1) 行方不明者の捜索について

3月18日（火）に木古内町札苅地区において、50代の女性が行方不明となり、3日間、木古内消防署をはじめ各関係機関による懸命な捜索を実施しましたが、残念ながら発見には至りませんでした。

また、4月17日（木）に同町中野地区において、山菜取りに入山した80代男性が行方不明となり、9日間、木古内消防署をはじめ各関係機関による懸命な捜索を行い5月15日に川の中で行方不明者を発見しましたが、死亡が確認されております。

4月22日（火）に松前町弁天地区の漁港において、釣りに出掛けた80代男

性が行方不明となり、松前消防署をはじめ各関係機関による捜索を行い、同日、防波堤付近で海中に沈んでいる行方不明者を発見し、海中から引き上げましたが、死亡が確認されております。

5月10日（土）に木古内町大川地区において、山菜採りに入山した北斗市在住の80代男性が行方不明となり4日間、木古内消防署をはじめ各関係機関による捜索を行い、5月14日に山中で行方不明者を発見しましたが、死亡が確認されております。

あらためて、お亡くなりになられた方のご冥福を、心よりお祈りいたします。

（2）火災の発生について

3月31日（月）に松前町唐津地区において、住宅を全焼する火災が発生し、また、4月1日（火）に同町赤川地区において、物置から出火し、隣接する住宅を全焼する火災が発生しましたが、いずれも人的被害はありませんでした。

3 審議した議案の内容について

件 名	内 容
議案第1号 財産（衛生センターごみ運搬車）の取得について 【原案可決】	関係条例の規定に基づき、次のとおり衛生センターごみ運搬車の購入を議決しました。 契 約 方 法 指名競争入札 契 約 金 額 7,728,459 円 契約の相手 函館市昭和3丁目32番26号 函館三菱ふそう自動車販売株式会社 代表取締役 佐々木 真
議案第2号 財産（松前消防署消防指令車）の取得について 【原案可決】	関係条例の規定に基づき、次のとおり松前消防署消防指令車の購入を議決しました。 契 約 方 法 随意契約 契 約 金 額 7,227,000 円 契約の相手 函館市石川町15番1 函館中央三菱自動車販売株式会社 代表取締役 小笠原 正吾
議案第3号 財産（福島消防署高規格救急自動車）の取得について 【原案可決】	関係条例の規定に基づき、次のとおり福島消防署高規格救急自動車の購入を議決しました。 契 約 方 法 指名競争入札 契 約 金 額 40,715,549 円 契約の相手 上磯郡木古内町字新道107番地18 函館トヨタ自動車株式会社木古内店 店長 清宮 隆生

議案第 4 号 財産（知内消防署高規格救急自動車）の取得について 【原案可決】	関係条例の規定に基づき、次のとおり知内消防署高規格救急自動車の購入を議決しました。 契 約 方 法 指名競争入札 契 約 金 額 38,483,501 円 契約の相手 上磯郡木古内町字新道 107 番地 18 函館トヨタ自動車株式会社木古内店 店長 清宮 隆生
議案第 5 号 渡島西部広域事務組合議会議員及び監査委員の報酬の改正に伴う関係条例の整理に関する条例 【原案可決】	・議会議員並びに監査委員の報酬を日額「4,500 円」から日額「6,000 円」に改正。 ・施行日：令和 7 年 6 月 1 日から施行
議案第 6 号 令和 7 年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算（第 1 号） 【原案可決】	汚泥再生処理センター空調設備修繕等により 2,930 千円を追加し、予算総額を 18 億 4,416 万 9 千円としました。

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。

議会の評価及び議員の自己評価等の報告

議会基本条例第17条（議会白書、議会・議員評価）に基づき、議会の評価及び議員の自己評価等を決定したので、これを報告する。

令和7年6月19日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

- 令和6年度「議会の評価」
- 令和6年度「議員の自己評価」
- 令和7年度「議員活動の目標（公約）」

議会の評価・議員の自己評価の結果

(1) 令和6年度分の「議会評価」結果

「議会評価要綱」に基づき、議会活動を主要10項目と具体的な40項目に区分し議会運営委員会（4月25日決定）が評価し、諮問会議で内容を検討した結果を町民に公表します。

昨年と比べ、研修の効果的な取り組みが一段階改善されましたが、各種団体との懇談会の開催が一段階悪化しました。引き続き「町民が実感できる政策を提言する議会」、豊かな町づくりを目指して努力を続けてまいります。

【評価の分類：○＝「概ね一定の水準にある」 △＝「一部水準に達していない」 ▲＝「取組が必要」】

主 要 評 価 項 目	具体的な項目	過去3年間の評価			R6 評価	摘 要
		R3	R4	R5		
1. 議会の 活性度	①一般質問 (人数・項目件数)	△	○	△	△	R6年度の一般質問件数は10人・11項目であり、3人、3件の減となっている。1 定例会平均質問者数2.5人(27.8%) (全国6.4人(56.1%)、全道4.6人(42.5%)、渡島管内3.5人(29.5%))となっている。より積極的な一般質問への取組が必要である。
	②質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議、常任委員会、予算・決算審査特別委員会等での審議を活発に行っている。常任委員会所管事務調査数は27件（総務教育常任委13件、経済福祉常任委14件）となっている。引き続き質疑・意見交換内容を充実する。（平均質疑者・回数：定例3.8人 10.0回、定例外2.2人 3.8回、委員会4.2人 17.5回）（平均意見交換者・回数：定例2.8人 7.3回、定例外0.6人 1.6回、委員会3.2人 11.7回）
	③討議・討論（本会議）	△	△	△	△	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き「議員間討議要綱」に基づき、論点・争点を明らかにした討議・討論への取組が必要である。（討議；R5＝1件、R6＝0件、討論；R5＝1件、R6＝0件）
	④討議（委員会）	○	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。（R6開催日数：常任委員会＝17日、特別委員会＝6日）
	⑤議員提案	○	○	○	○	所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されている。一般質問項目、「町民と議員懇談会」意見についても常任委員会で検討したが、所管調査として取組む事案はなかった。
	⑥文書質問	△	▲	▲	▲	R6年度の実績は1人・1項目であった。これまでも質問が特定の議員に偏り、項目数も低下傾向が続いていることから、政策提案等に向けた文書質問への取組が必要である。（R4＝実0人、R5＝実1人・1項目、R6＝実1人・1項目）
2. 議会の 公開度	①会議の公開	○	○	○	○	本年度は100％公開し、委員会もライブ中継・録画配信を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。（議場・ホームページ）
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。
	⑦会議公開の充実 (ライブ中継)	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。町民要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能（R元からライブも視聴可能）となっている。全道＝96議会（議会中継実施）
3. 議会の 報告度	①議会だより・速報版等の 発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。R5.8月発行分から、より詳細な情報を伝えるため記事にQRコードを添付、議会HPとの連動も進めており、R6年度は議員のなり手募集について4回に渡り特集ページを掲載した。全道＝単独発行125議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月に議会ホームページをリニューアル。R5年度にはHPの反応速度を上げる為の改修を行った。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP＝134議会
4. 住 民 参加度	①各種団体との懇談会の開 催（常任委員会の活動）	○	△	○	△	R6年度は開催実績なし。テーマと開催方法（住民主催等）を工夫した取組を検討する必要がある。〔懇談会：R4＝0回、R5＝4回、R6＝0回〕
	②町民と議員との懇談会の 開催（議会報告会）	○	○	○	○	R6年度も議員を3班に分けて町内会単位で実施した。開催に当たっては、例年、直近で発行する議会だよりを資料に行ってきたが、R6年度は、議会体制・議員のなり手募集等の特集ページを参考にし、重点的に意見を聴取した。今後も懇談会の内容・開催方法を検討することとしている。（R5＝6日間・17会場99人、R6＝6日間・17会場77人）全道＝55議会
	③参画者への対応と参加度	△	△	△	△	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。 (R5＝定例14人、平均3.5人 定例外16人、平均1.8人) (R6＝定例16人、平均4.0人 定例外7人、平均1.4人) (全道平均＝定例9.9人、定例外1.5人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会(定例)を開催している。 R6年度は、中高連携公開授業の一環として「中高生議会」を開催した。 (参画者R5＝3人、R6＝8人) 全道＝夜間2議会、休日4議会
5. 議会の 民主度	①一般質問の改善（一問一答方式、 回数・時間制限廃止）	○	○	○	○	一問一答方式を実施している（H12）。質問回数・時間の制限規定を廃止している（H20）。全道＝117議会（一問一答方式採用）
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している（H6）。全道＝132議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み（H13.9）。質問に関する的確な（漏れや補足答弁を必要としない）通告書、答弁書となるよう改善に努めている。
	④議会における選挙の改善（正副議 長選挙での所信表明）	○	○	○	○	正副議長選出の際の所信表明を議会基本条例(H20)で規定している。

主 要 評 価 項 目	具体的な項目	過去3年間の評価			R6 評価	摘 要
		R3	R4	R5		
6. 議会の 監視度	①長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）	○	○	○	○	議会議員の不当要求行為等防止条例を制定（H20）、条例内容を拡充した議会議員政治倫理条例を制定（H30）、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能（けん制・批判・監視等）の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点等を文書にまとめ、行政側に手交し説明している。常任委員会所管事務調査で取りまとめた調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換することで委員会の意向が政策に反映されている。
	④一般質問等答弁事項の追跡調査	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での一般質問等に対する町長、副町長、教育長の答弁内容に一定の指定事項を設け、追跡調査を行っている。 令和6年度は指定事項に該当する答弁がなかったため新たな追跡調査は無かった。 （追跡調査件数 R4=1件、R5=2件、R6=0件）
7. 議会の 専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換している。〔調査件数 R5=22件、R6=27件〕
	②政策立案・審議能力の向上・強化	○	○	○	○	各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ・津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定 ・奨学金制度の見直し・第3期人口ビジョン・総合戦略の策定 ・ごみ減量化対策・岩部地区等活性化、昆布養殖作業省力化等 令和5年度決算に基づき67件（総務教育常任委関連39件、経済福祉常任委関係28件）の事業について行政評価をした。
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実に繋がっている。継続的に見直しを行っており現在の議決対象計画等は13件となっている。 （令和6年度は新たに追加・削除した議決対象計画等はなし。）
8. 事務局 の充実 度	①議場等の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備（R元）、議場等音響設備（H28）の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。タブレット端末の導入（R3）により議案等のペーパーレス化も図られている。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、情報・資料収集の充実、法務能力の向上などに取り組んでいる。職員体制は正職員3人、会計年度任用職員1人で充実している。
9. 適正な 議会機 能	①法規定以外の執行部付属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定。令和4年度からはペーパーレス会議システムに係る費用を追加したため、令和5年度に見直している。（当初標準額=3,184千円・R5見直し標準額=6,148千円、R6予算 5,749千円）
	③議会の自主性強化（条例等制定・改正）	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。平成21年度より年度を会期（期間）とした「通年議会」を実施している。 議会基本条例等の検証と実績の反映を期し、平成30年度に全体的にわかりやすく改正、新たに2条例・7要綱を制定（議会参画条例・政治倫理条例等）
	④議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）	○	○	○	○	議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問し、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。諮問会議条例の改正（R4.1）；諮問委員数を5名から10名に増員。（産業・文化・スポーツ団体等の推薦、公募）
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。（資料提供、道内の町村議会へのリンク等）
	⑥条例の制定・改正	○	○	○	○	・福島町議会個人情報保護条例の一部改正（12月会議） 刑法等が改正されたことに伴い関連する条項の改正を行った。 ・福島町議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正（12月、3月会議） 期末手当の算定月数を町特別職に合わせて改正、旅費宿泊料については、宿泊料が高騰し規定額では対応できなくなっていることから見直しを行った。
10. 研修活 動の充 実強化	①研修の効率的な取り組み	△	○	△	○	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告をし情報共有を図っている。R6年度は政務活動費を活用した視察等は行っていないが、西部四町議員協議会の当番議会として研修会を地元開催し、秋田県の藤里町（社会福祉協議会）・東成瀬村（地域づくり事業協働組合）を視察研修している。
	②視察受入れ市町村等	○	○	○	○	R6年度に受け入れた視察の数は4件で、宮崎県串間市議会、北海道共和町議会、長崎県小値賀町議会、北海道栗山町議会から、議会改革等について視察を受け入れた。（R4=5件、R5=5件、R6=4件）

【議会評価に対する諮問会議意見】

議会運営委員会による議会評価は概ね適正であると判断するが、評価項目の1. 議会の活性度の①一般質問、⑥文書質問について評価が△▲であり、取組が必要としている点については、質問が特定の議員に偏っている傾向があるとのことから、改善にあたっては質問数より質問者数に重点を置いて取り組まれない。

□自己評価は次の指針により実施しています。

（２）令和６年度分の「議員の自己評価」結果

平成 17 年から始めた議員の自己評価は、今回で 19 回目となります。右表の 5 主要指針に基づいて具体的に取り組んだ事項を「取組の評価」と「成果の評価」としてそれぞれ 3 段階で自己評価したものです。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の 151 項目中、「○ほぼ満足」が 57 件で 38%、「△努力が必要」が 69 件で 46%、「▲さらに努力が必要」が 25 件で 17%となりました。

次に、「成果の評価」については、項目全体の 151 項目中、「○ほぼ満足」が 24 件で 16%、「△努力が必要」が 79 件で 52%、「▲さらに努力が必要」が 48 件で 32%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が 38%ですが、成果の評価では 16%と大きく差があります。

今後も各議員の取り組みが今まで以上に成果として反映されるように努力する必要があります。

議員個人としての活動については、1 名の議員から報告がありました。

主要指針	評価の指針等
1. 態 度	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度（居眠り、私語など）、審議の態度（品位の保持、審議への協力）
2. 監 視	一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで行政執行をチェックしたか。
3. 政策提言	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで政策提言をしたか。
4. 政策実現	一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで指摘した事項が改善されたか。政策提言した事項が実現したか。
5. 自治活動 議会改革	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度、町民ニーズの把握はどうか。

○議員別の評価集計

議 員 名	藤 山 大		杉 村 志 朗		佐 藤 孝 男		小 鹿 昭 義		平 沼 昌 平	
項 目	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	3	1	1	1	5	4	4	1	8	5
△ 努力が必要	18	20	7	6	4	5	12	11	8	7
▲ さらに努力が必要	1	1	3	4	6	6	0	4	3	7
計	22	22	11	11	15	15	16	16	19	19

議 員 名	木 村 隆		熊 野 茂 夫		平 野 隆 雄		溝 部 幸 基		合 計	
項 目	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	8	3	5	4	14	2	9	3	57	24
△ 努力が必要	3	7	2	3	3	13	13	8	70	80
▲ さらに努力が必要	0	1	0	0	0	2	12	23	25	48
計	11	11	7	7	17	17	34	34	152	152

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」＝取組の評価 「結果」＝結果の評価〕

○議員個人としての活動

	溝 部 幸 基
報告会等の実施	2
議員だよりの発行	—
個人ホームページの開設	○
その他（SNS 活用等）	—

●議員活動の目標（公約）

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標（公約）として、平成 19 年から公表しています。

本年度は、9 名の議員で総数 152 項目（昨年度：9 名提出 151 項目）となりました。

「議員」の評価結果（個人票）

藤 山 大 50 歳

総務教育常任委員長、議会運営委員 議員歴 12 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第 2 青函トンネル構想推進	△	△
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言	△	△
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進	△	△
	災害の備えと整備（避難路・道路等）	△	△
	S N S の活用	△	△
財政	優先順位を持った財政運営の推進	△	△
	町立診療所運営健全経営推進	▲	▲
経済	一次産業のさらなる発展への提言	△	△
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言	△	△
	農業者へのやさしい対応と後継者育成	△	△
	B 級グルメ等福島町の良さの P R 強化	△	△
	S N S の活用（P R 等）	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制	△	△
教育	福島商業高等学校の魅力化について	○	△
	文化・伝統を後世に残すための取り組み（四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等）	○	△
	S N S の活用	△	△
その他	今後の「道の駅」のあり方	△	△
	各種行事への積極的な参加	○	○
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言	△	△
	松前半島高規格道路整備の推進	△	△
	観光客を増やすための P R（岩部クルーズ・両記念館等）	△	△
	インターネットを使つての報告 (YouTube、Twitter、Zoom)	△	△

杉 村 志 朗 76

総務教育常任委員 議員歴 26 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第 2 青函トンネル構想の更なる推進	△	△
	町立診療所健全経営の確立	▲	▲
財政	財政基金の安定活用	○	△
	各団体等の補助金、助成金の確立	△	△
経済	町内スポーツ施設利用者増の取り組みを推進	△	▲
	スルメ加工以外の二次産業の推進	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	社会福祉協議会の安定経営	△	△
	人口増に期待する少子化対策	▲	▲
教育	文化や伝統の継承	△	△
	冬期間のスポーツ、文化の推進	▲	▲
その他	リニューアルした道の駅の今後のあり方	△	○

佐藤 孝男 78歳

経済福祉常任委員長、議会運営委員、議員歴 30 年
渡島西部広域事務組合議会議員

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	若者の定住と雇用の場の推進	▲	▲
	大型公共施設の健全な運営を注視	▲	△
財政	財政調整基金の健全な運用	△	○
経済	一次産業の振興と新規就業者の育成	▲	▲
	ほだ木確保のため町有林の調査と作業道の整備	△	△
	陸上養殖アワビの生産拡大に向けた取り組み推進	▲	▲
福祉	町立診療所健全運営を注視	△	▲

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	予防医療の推進（がん検診向上）	▲	▲
	家庭ごみ減量化の取り組み推進	▲	▲
教育	青少年交流センター取り組み推進	○	○
	学校給食での地場産物利用強化の取り組み推進	○	△
その他	第2 青函トンネル早期実現に向けた推進	○	△
	松前半島道路（防災道路）早期実現に向けた取り組み推進	○	○
	冬期防災訓練実施に向けた取り組み推進	△	△
	各種行事の積極的な参加	○	○

小 鹿 昭 義 72

経済福祉常任副委員長 議員歴 5 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第2 青函トンネルの構想実現	○	△
	ヒグマなどの鳥獣被害対策、空家対策への提言	○	△
	地域課題に対し、調査や意見を伺い、町民が安心・安全に住めるまちづくりの構築	○	△
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進	△	▲
	経費全体についての見直しを行い、適切な予算編成を提言	△	▲
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業の振興の更なる推進	△	△
	円安による物価高に対する、町民への経済支援を提言	△	△
	新卒者や町内外の求職者雇用の場を確保するため、企業誘致を推進	△	▲
	自然、文化、歴史など、まちの特性を活かした広域観光の事業の推進	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進	△	△
	お年寄りを支援する施設や、民間企業への経営支援を推進	△	△
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進	△	△
教育	小・中学生へパソコン・タブレット端末を使った英会話オンライン（インターネット）授業など、資格取得やグローバル化に向けた学習の提言	△	△
	グローバル化に向けた低学年向けへのやさしい英会話教育の場の提言	△	▲
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進	△	△
その他	町議、町職員と共に話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を町民の目線に立ちながら見極め、課題に取り組む	○	○

平 沼 昌 平 69 歳

議会運営委員長、経済福祉常任委員、
渡島廃棄物処理広域連合議会議員

議員歴 20 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	IT 環境の整備促進と移住定住環境の整備促進	△	▲
	防災対策の対応(避難路確保、避難備蓄庫等)と危機管理の熟成を提言	○	○
	第2 青函トンネル構想実現に向けた町内外に対する活動	△	△
財政	人口減少に対する積極的な財政支援と効率的な事業支援の提言	▲	▲
	子育て環境整備と出生率向上に向けた財政支援策について提言	△	▲
	財政健全化(予算審査、決算審査)に向けた取り組みと提言	△	△
経済	農林水産業の担い手対策と地元企業の雇用環境の充実	○	△
	地元企業が率先して高齢者再雇用を行う環境づくりに向けた取り組みと企業財政支援等検討	○	△
	気候変動から来る新たな産業創出と対応の取り組み	○	▲

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	高齢化人口に対する福祉環境の充実と介護人材の創出	○	○
	在宅介護の抜本的な取り組みと支援体制の在り方について	○	○
	ゴミ減量化に対する町民意識向上と理解・方策の提言	○	▲
教育	小中一貫教育に対する方向性と教育環境の充実	▲	▲
	小中高校生の行政・議会に対する認知度の理解と交流	▲	△
	IT 環境の充実と脱炭素社会形成の理解とグローバル人材の育成	△	△
その他	議会議員の個々の議会活動の見える化と取組と今後の在り方	△	▲
	町民に対しての斬新な議会だよりの作成と議会活動報告の充実	○	○
	次期改選期に向けた新たな議員定数と報酬、なり手対策、女性議員の選出に向けての町民理解度を上げる対応	△	○
	地場産業の充実と観光事業等の取組の提言と町民対話の充実	△	△

木 村 隆 45 歳

総務教育常任委員、議会運営委員、渡島
西部広域事務組合議会議員

議員歴 18 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	人口減少に伴う少子化との付き合い方	○	△
	半島振興法に伴う政策	△	▲
	防災対策と危機管理のあり方	○	○
経済	ブルーカーボンの方向性の注視	○	○
	陸上アワビ稚貝の確保に向けた取り組み	○	△
福祉	保育士の確保に向けた取り組み	△	△
	国保統一化に向けた提言	○	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
教育	部活動の地域移行に向けた取り組み	○	△
	青少年交流センターを中心とした高校のあり方	○	△
その他	渡島西部広域事務組合議会議員として消防、衛生の今後のあり方	○	○
	第2 青函トンネル構想の機運向上政策	△	△

熊 野 茂 夫 75 歳

総務教育常任委員、議会運営委員

議員歴 10 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	地域生活環境整備への提言	○	○
財政	健全で持続可能な財政運営への提言	△	△
経済	昆布養殖等、水産業の発展と漁家経営安定のための提言	△	△
	農林業の発展への提言	○	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	施設介護、訪問介護のサービス安定のための提言	○	○
教育	こども園、小中学校の学習環境の改善と、基礎学力向上のための提言	○	○
	福島商業高等学校魅力化と存続のための活動	○	○

平野 隆雄 76歳

副議長、広報・広聴常任委員会委員長、総務教育・経済福祉
常任委員会委員、渡島廃棄物処理広域連合議会議員

議員歴 29 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第2青函トンネル構想実現推進	○	△
	福島川全体改修事業の早期実現	○	△
	町内景気対策と交流人口増	△	△
財政	財政調整基金の有効活用	○	△
	コロナ後の町立診療所の健全経営	○	△
	町内会にあった町内会館の新築・解体の早期実現	○	△
経済	養殖コンブ製品増の推進	○	○
	えぞあわび（養殖）生産増へ向けた提言	△	▲
	スルメ以外の商品開発推進	△	▲

溝部 幸基 77歳

議長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、
渡島西部広域事務組合議会議員

議員歴 44 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各計画に関する提言・検証）	△	▲
	自律、協働の「小規模多機能自治」を調査	▲	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時差出勤・研修等）	▲	▲
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）	△	▲
	過疎自治体における政策推進のあり方	△	▲
	浄化槽（下水道整備）の普及推進	▲	▲
	第2青函トンネル構想実現活動推進	○	△
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究	△	▲
財政	財政健全化への取組（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）	△	△
	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	各団体への補助金、事業助成金等の在り方	▲	▲
経済	企業に挑戦できる支援システムの創設	▲	▲
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）	▲	▲
	地場産品の6次産業化に関する調査研修	▲	▲
	産業団体と課題に取組む産業公社の仕組みづくりの調査研修	▲	▲
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	△	▲

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	高齢化と人口減少に対する町づくりの提言	○	△
	吉岡温泉ゆとらぎ館の活用で健康増進へ向けた提言	○	△
教育	少子化の中の教育行政推進	○	△
	福島商業高等学校入学増の推進	○	○
	青少年交流センターで生徒と町民の交流推進	○	△
その他	吉岡、荒谷新ルート防災道路の推進	○	△
	岩部海岸クルーズによる交流人口の活性化推進	○	△
	両記念館、伊能忠敬公園の観光客に向けたPRを推進	○	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査	▲	▲
	全町的な「健康な町づくり」で医療費の節減	△	▲
	公立診療所の在り方に関する調査研修	▲	▲
	在宅介護支援体制の整備（社会福祉協議会の役割）	○	▲
	労働者協同組合に関する調査研究（活動事例、行政連携等）	○	▲
	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修	○	▲
教育	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修	▲	▲
	過疎自治体における高等教育推進調査	△	△
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）	△	▲
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進	△	▲
その他	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）	△	△
	わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現（議会基本条例の周知）	○	△
	活発な討議（討論）ができる議会の実現	○	△
	政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	○	○
	視察の積極的な受け入れ	○	○
	ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）	△	△
	各種行事への積極的な参加	○	○

(3) 令和7年度の「議員活動の目標」(公約)

議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間: 令和7年4月~令和8年3月

〔 藤 山 大 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想推進
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進
	災害の備えと整備(避難路・道路等)
財政	優先順位を持った財政運営の推進
	町立診療所運営健全経営推進
経済	一次産業のさらなる発展への提言
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言
	農業者へのやさしい対応と後継者育成

分野	具体的な目標項目
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制
教育	商業高等学校の魅力化について
	文化・伝統を後世に残すための取り組み(四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等)
	福島の宝である子供の為の遊具点検・整備・補修
その他	今後の「道の駅」のあり方
	各種行事への積極的な参加
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言
	松前半島高規格道路整備の推進
	観光客を増やすためのPR(岩部クルーズ・両記念館等)
	SNSの活用(PR等)

〔 杉 村 志 朗 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想の活動推進
	防災対策(避難路の確保)
財政	子育て環境の改善努力
	養殖アワビ飼育の安定営業
	町立診療所の早期黒字化の努力
経済	農林水産業の担い手支援
	高齢者への財政支援

分野	具体的な目標項目
福祉	高齢者人口に対する環境整備
教育	少子化による不安の解消と生徒確保の努力
	小中高一貫性に向けた努力推進
その他	周辺地域より多い観光客誘致に期待

〔 佐 藤 孝 男 〕

分野	具体的な目標項目
行政	若者の定住と雇用の場の推進
	大型公共施設の健全な運営を注視
財政	各基金の健全な運用
経済	ほだ木確保のため町有林の調査と作業道の整備
	陸上養殖アワビの生産拡大に向けた取り組みと、健全な運営を注視
	一次産業の振興と新規就業者の育成
福祉	町立診療所の健全な運営を注視
	家庭ごみ減量化の取り組み推進

分野	具体的な目標項目
教育	青少年交流センターの健全な運営を注視
	学校給食での地場産物の利用促進
その他	第2青函トンネル構想実現に向けた推進
	防災道路の早期実現に向けた取り組み推進
	各種行事の積極的な参加

〔 小 鹿 昭 義 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネルの構想実現
	ヒグマなどの鳥獣被害対策、空家対策への提言
	津波対策・防災対策の提言
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進
	経費全体についての見直しを行い、適切な予算編成を提言
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業振興の更なる推進
	物価高による、景気対策の提言
	新卒者や町内外の求職者雇用の場を確保するため、企業誘致の推進
	自然、文化、歴史などまちの特性を活かした広域観光の事業の推進

〔 平 沼 昌 平 〕

分野	具体的な目標項目
行政	町内のDX環境の整備と施設整備について提言
	海溝型地震に向けての津波対策と防災意識向上と自助・互助・共助・公助の在り方の提言
	物価高騰に対する町民サービスの充実についての提言
財政	財政健全化を柱とした計画的なインフラ整備について提言
	出産費用の無償化と出産後1年間の生活費補助の提言
経済	農林水産業の担い手確保と雇用環境充実に向けた提言
	将来を見据えた養殖昆布作業省力化に向けた提言
	気候変動に伴う新たな産業の創出と模索についての提言

〔 木 村 隆 〕

分野	具体的な目標項目
行政	新半島振興法に伴う防災政策のあり方
	津波防災政策の提言
	解体予定の公共施設のあり方
経済	養殖あわび施策のこれから
	雇用の場の創出
	脱炭素政策のあり方
福祉	保育園改修の注視

分野	具体的な目標項目
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進
	お年寄りを支援する施設や、民間企業への経営支援を推進
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進
教育	小・中学生へパソコン・タブレット端末を使った英会話オンライン（インターネット）授業など、資格取得やグローバル化に向けた学習の提言
	グローバル化に向けた低学年向けへのやさしい英会話教育の場の提言
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進
その他	町議、町職員と共に話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を町民の目線に立ちながら見極め、課題に取り組む

分野	具体的な目標項目
福祉	物価高騰に対する福祉灯油券の配布と拡充についての提言
	ゴミ減量化と資源ゴミの町民の理解と意識の向上に努める
	高齢者住宅の拡充とコンパクトシティの在り方について提言
教育	町関連各同系列の団体の集約と会議内容の集約等提言
	高校卒業生の町内就職の財政支援と環境整備の提言
	中・高校生に対しての議会との接点と交流促進の提言
その他	議会議員のなり手対策と定数の在り方について
	議会活動に対する町民理解度向上のため、懇談の機会を拡充する
	議会だよりの充実と町民に対する積極的な議会活動の周知
	議会開催時の参画者に対する声掛けと参加者の拡充

分野	具体的な目標項目
教育	高校存続のこれから
	新しいIpadの利活用
	義務教育学校への走り出し
その他	第2青函トンネル構想の推進
	松前半島防災道路（福島～白神）の注視
	広域議員として消防、衛生への政策質問

熊 野 茂 夫

分野	具体的な目標項目
行政	地域生活環境整備への提言
	地域防災計画、津波避難計画を進める
財政	健全で持続可能な財政運営への提言
経済	水産業の発展と漁家経営安定のための提言
	農林業発展への提言

平 野 隆 雄

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想実現推進
財政	ふるさと応援基金の有効活用への提言
	町立診療所の健全経営の実現
	旧改善センター、旧吉岡支所等の早期解体の実現
経済	養殖コンブ製品増の推進
	スルメ以外の商品開発推進
	エゾアワビの稚貝確保に向けた施策を全力で推進

溝 部 幸 基

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進(各種計画に関する提言・検証)
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査
	行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託・時間差出勤・研修等)
	防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等:危機管理に関する研修)
	過疎自治体における政策推進のあり方
	浄化槽(下水道整備)の普及推進
	第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究
財政	財政健全化への取組(予算・決算審査・行政評価充実:基金の有効活用)
	退職手当制度の抜本的改善
	各団体への補助金、事業助成金等の在り方
経済	起業に挑戦できる支援システムの創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発(ブランド化システムの再検討)
	地場産品の6次産業化に関する調査研修
	産業団体と課題に取組む産業公社の仕組みづくりの調査
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修

分野	具体的な目標項目
福祉	施設介護、訪問介護のサービス安定のための提言
	社会福祉協議会経営安定のための活動
教育	こども園、小中学校の学習環境の改善と、基礎学力向上のための提言
	商業高等学校魅力化と存続のための活動

分野	具体的な目標項目
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくり提言
	吉岡温泉ゆとらぎ館の活用で健康増進へ向けた提言
教育	少子化の中の教育行政推進
	縄文土器等による町づくり提言
	青少年交流センターを活用した取組みへの提言
その他	吉岡、荒谷新ルート防災道路の推進
	岩部海岸クルーズによる交流人口の活性化推進
	両記念館と伊能忠敬公園の観光客に向けたPR推進

分野	具体的な目標項目
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査
	「健康な町づくり」(全町的な取り組み)で医療費の節減
	公立診療所の在り方に関する調査研修
	在宅介護支援体制の整備(社会福祉協議会の役割・ケアラー支援制度等)
	労働者協同組合に関する調査研究(活動事例、行政連携等)
	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修
教育	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み(情報収集・研修)
	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進
その他	食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修)
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現(議会基本条例の周知)
	活発な討議(討論)ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)
	各種行事への積極的な参加